

子供たち一人一人に向き合うための 教職員定数の改善を求める全国集会

日 時：平成27年11月17日（火） 18：15～19：15

会 場：星陵会館（千代田区永田町2-16-2）

主催者：子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体連絡会（教育関係23団体）

出席者：文部科学大臣ほか国会議員及び教育関係者 約500名

文部科学省挨拶、主催者挨拶、各党からの挨拶の後、「子供たち一人一人に向き合うための教職員定数改善計画等を求めるアピール」（23団体賛成）を採択。
教育関係23団体が政府・与党などに対して、要請活動を実施。

<文部科学省挨拶要旨>

○馳 浩 文部科学大臣

財務省のセンスのなさに愕然。とにかく削減ありきのシナリオで突っ走っている。加配定数の更なる深掘りは文科省の考え方も相容れるものではない。教育の現場は、厚労省が指摘している過重労働そのもの。まさしく公教育の原点は、教職員の質の向上と同時にきっちりとした環境整備をしていくこと。

○堂 故 茂 文部科学大臣政務官

単に財政の論理だけで教職員定数が論じられようとしており、大変残念。地方の立場からいうと、万が一が国が教職員定数削減の方法をとった場合は、国の義務教育に対する責任の放棄であり、財源を地方につけ回すということになる。そんなことは絶対にさせてはならない。

<各党挨拶要旨>

○自由民主党 党団体総局次長 亀岡 偉民 衆議院議員

定数削減は学校の教育力低下につながるものであり、強い危機感を抱く。安倍内閣が出生率を1.8に上げる政策を掲げている時、少子化を理由に教職員定数削減を推し進めるのは、政府与党の掲げる目標に逆行するもの。頑張っている先生方の正しい努力の成果というものを我々は支えていく。

○公明党 党文部科学部会長 浮島 智子 衆議院議員

子供たち一人一人と向き合えるよう少人数教育を推進する、学校の組織運営の改善など様々な教育課題にきめ細かく対応する、この定数の充実を訴えてきた。加配定数も含め教職員定数を機械的に削減していくということに大変遺憾。本年6月の衆参両委員会の決議に反することは全く容認できない。

○民主党 党代議士会長・元文部科学大臣 中川 正春 衆議院議員

財務省の薄っぺらな議論で揺らぎが出てくることがあってはならない。国会の委員会の決議に「義務標準法を改正し、小学校2年生以上も学級編制の標準を35人に引き下げるなど（中略）教職員定数を計画的に改善すること」という一項を入れた。この通常国会で議員立法を出す。

○社会民主党 党幹事長代行 吉川 元 衆議院議員

義務標準法を何としても変えなければならない。毎年、財政審がとんでもないものを出してくるが、そうさせないためにも法改正は必要。学校の現場はブラック企業そのもの。その実態を見ずして財務省は相変わらずの数合わせで削減できると言っているが、許してはならない。

○生活の党と山本太郎となかまたち 党幹事長 玉城 デニー 衆議院議員

少子化社会にどうやって保育から教育まで、この国を立て直すために予算をかけるのかということが一番大切。生産人口が少なくなっていく、そこに凶に乗って余っているから先生を減らしていこうといった、この国を滅ぼすようなやり方は言語道断。